

資 料 編



ワーキングショップ・会議等一覧(2006年4月～2007年3月)

気候政策プロジェクト

開催日	タイトル	公開/非公開	主催者/共催者	開催場所
2006/5/4	国連持続可能な開発委員会第14回期会合(GSD14)サイドイベント「アジアから見た2013年以降の気候政策枠組への懸念と期待」	公開	IGES	米国(ニューヨーク)
2006/7/3-4	アジアにおける「2013年以降の気候変動枠組」に関する非公式対話2006」-東南アジア諸国間	非公開	IGES	中国(北京)
2006/7/19-20	アジアにおける「2013年以降の気候変動枠組」に関する非公式対話2006」-東南アジア諸国間	非公開	IGES	タイ(バンコク)
2006/8/9-10	アジアにおける「2013年以降の気候変動枠組」に関する非公式対話2006」-南アジア諸国間	非公開	IGES	インド(デリー)
2006/8/23	地方CDMトレーニングワークショップ(ルソン島:北部)	非公開	IGES	フィリピン(アンヘレス)
2006/9/28-29	日中CDM協力プログラム「インベスターズフォーラム」	公開(28日)、非公開(29日)	IGES	日本(東京)
2006/10/6	インド事業者のためのCDM人材育成ワークショップ:肥料産業	非公開	IGES	インド(バンダラ)
2006/11/7	COP12及びCOP/MOP2 サイドイベント:持続可能な開発の実現に向けたODM	公開	IGES	ケニア(ナイロビ)
2006/11/10	COP12及びCOP/MOP2 サイドイベント:習熟枠組へのアジアの期待	公開	IGES	ケニア(ナイロビ)
2006/11/27-29	プロジェクト発掘と形成のためのワークショップ	非公開	IGES	インドネシア(スラバヤ)
2006/11/28	地方におけるODM案件の事業化を促進するための勉強会	非公開	IGES	インドネシア(スラバヤ)
2006/12/4-6	プロジェクト発掘と形成のためのワークショップ	非公開	IGES	インドネシア(ジャカルタ)
2006/12/8	インド事業者のためのCDM人材育成ワークショップ:セメント産業	非公開	IGES	インド(ムンバイ)
2006/12/11	インド事業者のためのCDM人材育成ワークショップ:発電分野	非公開	IGES	インド(ニューデリー)
2006/12/12	インド事業者のためのCDM人材育成ワークショップ:発電分野	非公開	IGES	インド(カルカッタ)
2006/12/13	インド事業者のためのCDM人材育成ワークショップ:鉄鋼分野	非公開	IGES	インド(カルカッタ)
2006/12/21	ポストCOP12及びCOP/MOP2セミナー	公開	IGES/GISPRI	日本(東京)
2007/3/27	IGES/K-FACE 地球環境セミナー「地球温暖化防止への取組 - 現状と課題」	公開	IGES/K-FACE	日本(横浜)

都市環境管理プロジェクト

開催日	タイトル	公開/非公開	主催者/共催者	開催場所
2006/6/20	第3回回着都市フォーラム ネットワーキングイベント: Integrating Global Concerns into Urban Management in Asia: Challenges and Experiences	公開	IGES	カナダ(バンクーバー)
2006/7/11-13	The first meeting of the research team for "Reducing Travel Demand in the Context of GHG Mitigation and Air Quality Control" as a part of Strategies on reduction of emission from Transportation sector in Urban Environmental Management Project	非公開	IGES	日本(葉山)
2006/9/13-14	The first workshop of the research team for "Strategies on Reduction of Emission from Transportation Sector" in Urban Environmental Management Project	非公開	IGES	日本(葉山)
2006/12/13-15	BAQ2006(ベター・エア・クオリティ・アジア2006)サブワークショップ10: 副次的低炭素政策の手段としての交通需要対策	公開	IGES	インドネシア(ジョグジャカルタ)

森林保全プロジェクト

開催日	タイトル	公開/非公開	主催者/共催者	開催場所
2006/10/16	IGES/K-FACE 地球環境セミナー「アジアをめぐる持続可能な森林管理問題 - 遠伐採問題とコミュニティ」	公開	IGES/K-FACE	日本(横浜)
2006/11/12-13	アジア森林パートナーシップ活動評価ワーキンググループ第1回会合	非公開	共催	日本(葉山)

淡水資源管理プロジェクト

開催日	タイトル	公開/非公開	主催者/共催者	開催場所
2006/4/4	SWMP ステークホルダー会合(バンコク)	公開/非公開	主催/共催	タイ(バンコク)
2006/5/15-16	SWMP 第4回リサーチミーティング	非公開	共催(アジア工科大他)	タイ(バンコク)
2006/11/27-28	SWMP 第5回リサーチミーティング	非公開	IGES	日本(葉山)
2006/12/8	WEPA国際シンポジウム: Community Activities for the Conservation of Water Environment	公開	IGES/MOEJ	ベトナム(ホーチミン)
2007/3/14-15	WEPA 国際フォーラム: Water Environmental Governance in Asia	公開	IGES/MOEJ	タイ(バンコク)

産業と持続可能社会プロジェクト

開催日	開催場所	主催/共催	公開/非公開	タイトル
2006/7/5	タイ(バンコク)	IGES	非公開	「都市農村境界域における環境調和型産業クラスターを通じた地域開発のための戦略的アプローチに関する研究」についての関係者会議(タイ)
2006/7/28	ベトナム(ホーチミン)	IGES	非公開	「都市農村境界域における環境調和型産業クラスターを通じた地域開発のための戦略的アプローチに関する研究」についての関係者会議(ベトナム)
2006/8/4	インド(ホスール)	IGES	非公開	「都市農村境界域における環境調和型産業クラスターを通じた地域開発のための戦略的アプローチに関する研究」についての関係者会議(インド)
2006/10/26	日本(神戸)	IGES	公開	2006年度「産業と環境」国際ワークショップ「環境調和型産業クラスターがもたらすアジアの持続可能な地域開発」
2006/11/30	日本(横浜)	IGES/K-FACE	公開	IGES/K-FACE 地球環境セミナー「持続可能な地域社会へ向けたビジネス - 環境調和型産業クラスター」の視点から -」
2007/1/17	日本(神戸)	IGES	公開	2006年度「産業と環境」国際ワークショップ「持続可能なライフスタイルとビジネスモデルを求めて - 「持続可能な消費と生産」の政策動向 -」
2007/3/19	日本(神戸)	IGES	公開	BSS Project Report Meeting

長期展望・政策統合プロジェクト

開催日	開催場所	主催/共催	公開/非公開	タイトル
2006/6/23	日本(東京)		公開	アジア太平洋地域の持続可能な開発に向けたライフスタイル変換のためのローカルイニシアティブに関する国際ワークショップ
2006/6/24-25	日本(埼玉)	共催	非公開	エコアジア2006
2006/7/31-8/1	オーストラリア(アデレード)		非公開	APED第2回本会合
2006/8/30-9/1	ネパール(カトマンズ)	共催	非公開	南アジア3R専門家会議
2006/9/5-8	日本(東京)		非公開	北東アジア環境管理に関する日中韓共同研究第二回作業部会
2006/10/30-11/1	日本(東京)	共催	非公開	Asia 3R Conference
2006/11/16-17	日本(茨城)	IGES	非公開	APFED NetRes Showcase Panel Meeting
2006/11/24-25	日本(北九州)	IGES	非公開	RISPO II Familiarisation Working Group Meeting on Waste
2006/11/27-29	タイ(バンコク)	IGES	非公開	RISPO II Familiarisation Working Group Meeting on Agriculture and Energy
2006/11/30-12/1	ベルギー(ブリュッセル)	共催	非公開	Combine and Combat! Co-operating on Chemicals and Hazardous Substances Management
2007/1/18	中国(青島)	IGES	非公開	3R Ecotown in Qingdao Workshop
2007/1/19-20	日本(茨城)	IGES	非公開	Toyota Stakeholder Dialogue
2007/1/31	日本(川崎)	IGES/K-FACE	公開	IGES/K-FACE 地球環境セミナー「経済のグローバル化と3Rイニシアティブの展開」
2007/2/14-16	フィリピン(マニラ)	共催	非公開	Workshop on EPR and International Material Flow
2007/3/5-6	シンガポール	共催	非公開	APFED Policy Dialogue on CSR
2007/3/16	日本(東京)	共催	非公開	SAIGM ナショナルフォーラム
2007/3/21-23	タイ(バンコク)	IGES	非公開	RISPOII Regional Workshop
2007/3/28-29	日本(茨城)	共催	非公開	International WS on Chemicals Management
2007/3/30	日本(横浜)	共催	公開	International Symposium on Chemicals Management

北九州事務所

開催日	開催場所	主催/共催	公開/非公開	タイトル
2006/6/23	日本(東京)	共催	非公開	クリーンな環境のための北九州イニシアティブ: アジア太平洋地域の持続可能な開発に向けたライフスタイル変換のためのローカルイニシアティブに関する国際ワークショップ
2006/8/30-9/1	ネパール(カトマンズ)	共催	非公開	南アジア3R専門家会議
2006/11/22-24	日本(北九州)	共催	公開/非公開	第2回アジア太平洋廃棄物専門家会議「廃棄物適正処理と3R推進のための専門家ネットワークの形成」
2007/2/5-9	インドネシア(スバハラ)	共催	非公開	インドネシア スラバハのステディーズ(家庭での堆肥化による環境面、社会面および経済面での利益)

その他

開催日	タイトル	公開/非公開	主催/共催	開催場所
2006/5/4	湘南国際村フェスティバル2006「親子で楽しむアジア未来の世代に向けた選択」	公開	IGES	日本(葉山)
2006/7/1	国際シンポジウム「持続可能なアジア未来の世代に向けた選択」	公開	IGES	日本(横浜)
2006/8/29	IGES/K-FACE 地球環境セミナー「エコアクション21と環境経営」	公開	IGES/K-FACE	日本(横浜)
2006/10/7	湘南国際村アカデミア「高度経済成長下の中国環境問題 ～環境問題の予ハート」中国の行方～」	公開	IGES/K-FACE	日本(葉山)
2006/10/16	IGES/K-FACE 地球環境セミナー「アジアをめぐると持続可能な森林管理問題 -違法伐採問題とコミュニティ-	公開	IGES/K-FACE	日本(横浜)
2006/11/30	IGES/K-FACE 地球環境セミナー「持続可能な地域社会へ向けたビジネス -「環境調和型産業クラスター」の視点から-	公開	IGES/K-FACE	日本(横浜)
2007/1/31	IGES/K-FACE 地球環境セミナー「経済のグローバル化と3R/イニシアティブの展開」	公開	IGES/K-FACE	日本(川崎)
2007/3/27	IGES/K-FACE 地球環境セミナー「地球温暖化防止への取組 -現状と課題」	公開	IGES/K-FACE	日本(横浜)

研究成果物一覧 (2006年4月～2007年3月)

気候政策プロジェクト

著者	カテゴリ	タイトル	出版年	発行者	言語	Issue	ページ	掲載誌/備考
日本国環境省 IGES	報告書	CDM and JI in Charts	2004-2006	IGES	英語		75p	ver. 1.0(Nov.2004), ver. 1.1(Feb.2005), ver. 2.0(Mar.2005), ver. 2.1(Mar.2005), ver. 4.0(Aug.2005), ver. 4.1(Oct.2005), ver. 5.0(Jan.2006), ver. 5.1(Mar.2006), ver. 6.0(Aug.2006)
志村幸美	論文等	CDM Capacity Building: Lessons learned and Future Directions	2006	AIT-Regional Energy Resources Information Center (RERIC)	英語		144p	Proceedings of 2nd Extended Regional Workshop on Capacity Development for Clean Development Mechanism
Ahena, Srinivasan	分担執筆	Chapter 1: Precision Agriculture: An Overview Chapter 18: Asia	2006	Food Products Press, New York	英語		p.3-18; p.501-528	Handbook of Precision Agriculture: Principles and Applications (ed. by Ancha Srinivasan) 683pp.
Korppoo, Anna Ikeda, Kayo	学術論文	Russia and Japan: Combining Energy and Climate Goals	2006	IGES	英語	Vo.8(1)	p.117-136	International Review for Environmental Strategies (IRES)
亀山康子 田村堅太郎 高村ゆかり 蟹江憲史 新澤秀則	学術論文	シナリオ・プランニング・アプローチを用いた気候変動対処のための国際枠組み分析	2006	NIES, IGES	日本語	Extra 20	p.505-510	環境情報科学論文集
日本国環境省 Office of Natural Resources and Environmental Policy and Planning (ONEP), タイ王国天然資源・環境省 Biomass One-Stop Clearing House, Energy for Environment Foundation, Thailand IGES	報告書	CDM Country Guide for Thailand	Apr-06	IGES	英語	1 ed.	199p	
IGES 気候政策プロジェクト	CD-ROM	Climate Policy Information Package 2006 CD-ROM A comprehensive guide covering research and information outreach activities	Jun-06	IGES	英語/日本語		CD-ROM	
Ahena, Srinivasan Gueye, Kamal Jung, Tae Yong 木村ひとみ 二宮康史 萩原明 島田久仁彦 須藤智徳 田村堅太郎 渡邊理絵	掲載論文・ペーパー等	気候変動問題を開発政策の主軸に - アジアの課題	Jun-06	扶報堂出版	日本語		p.76-97	IGES白書 持続可能なアジア: 2005年以降の展望 - 革新的政策を目指して - 第5章
IGES 気候政策プロジェクト 木村ひとみ Ahena, Srinivasan 弥富圭介 小野一久 渡邊理絵 田村堅太郎 市原純	報告書	Asian Aspirations on Climate Regime Beyond 2012	Nov-06	IGES	英語		115p	
Ahena, Srinivasan 小野一久 木村ひとみ 弥富圭介 田村堅太郎 須藤智徳 市原純	掲載論文・ペーパー等	Key Outcomes of the Nairobi Conference (COP12 and COP/MOP2) and Future Challenges	Dec-06	IGES	英語		10p	COP12 & COP/MOP2 Summary
Ahena, Srinivasan 小野一久 木村ひとみ 弥富圭介 田村堅太郎 須藤智徳 市原純	掲載論文・ペーパー等	ナイロビ会議(COP12及びCOP/MOP2)の主な成果と今後の課題	Dec-06	IGES	日本語			UNFCCC COP12 & COP/MOP2報告

著者	カテゴリ	タイトル	出版年	発行者	言語	Issue	ページ	掲載誌/備考
渡邊理絵	ポリシー・ブリーフ	Foreign Carbon Credit Purchasing Options Open to Japan to Achieve the Kyoto Target	Dec-06	IGES	英語	#005	8p	IGES Policy Brief
渡邊理絵	ポリシー・ブリーフ	京都議定書の目標達成に向けて、日本が海外から排出削減クレジットを取得するためのステップ	Dec-06	IGES	日本語	#005	8p	IGESポリシーブリーフ
IGES	報告書	2007「途上国の「意味のある参加」へ向けた制度」平成18年度気候変動次期枠組に関するIGESワーキング・グループ	2007	IGES	日本語			
IGES	報告書	平成18年度CDM/JIIに関する途上国等人材育成支援事業業務報告書	2007	IGES	日本語			平成18年度環境省委託事業
小坂一久 弥富圭介 市原純	掲載論文・ペーパー等	CDM/JI各国別情報：カンボジア、中国、インドネシア、フィリピン、インド、ウクライナ	Jan-07	IGES	日本語			

都市環境管理プロジェクト

著者	カテゴリ	タイトル	出版年	発行者	言語	Issue	ページ	掲載誌/備考
Memon, Mushtaq Ahmed	学術論文	Reforms for Managing Urban Environmental Infrastructure and Services in Asia	2006	SAGE publications	英語	15(2)	p.138-157	The Journal of Environment and Development, 6-06
Dhakal, Shobhakar	報告書	Urban Transportation and the Environment in Kathmandu, Valley Nepal: Integrating Global Carbon Concerns into Local Air Pollution Management	Oct-06	IGES	英語		122p	This study was sponsored by START International Secretariat under the auspices of the Advanced Institute on Urbanisation, Emission and Global Carbon Cycle.
松本奈穂子	掲載論文・ペーパー等	Analysis of policy processes to introduce Bus Rapid Transit systems in Asian cities from the perspective of lesson-drawing: cases of Jakarta, Seoul, and Beijing	Dec-06	IGES	英語		20p	BAQ 2006, Yogyakarta, Indonesia (December 2006)

森林保全プロジェクト

著者	カテゴリ	タイトル	出版年	発行者	言語	Issue	ページ	掲載誌/備考
原田一宏 Yokota, Yasuhiro 立花 敏	分担執筆	Social aspects of CDM in forestry - lessons from two feasibility studies in Indonesia	2006	Korean Studies Information Co. Ltd.	英語		p.167-191	"Climate Change and Forest Sector- Clean Development Mechanism in Asia Tropical Countries"
百村帝彦 井上 真	学術論文	The Significance of Social Capital in Local Forest Management in Laos: Overcoming Latent Conflict between Local People and Local Forestry Officials	2006	Sapiens Publishing	英語	13(1)	p.16-24	International Journal of Sustainable Development and World Ecology
百村帝彦	分担執筆	アクションリサーチを通して共同研究者を育てる	2006	世界思苑社	日本語			『運動するフィールドワーク-研究と実践をつなぐ』
関 良基 Takeda, Shinya 原田一宏 Masuda, Misa Yokota, Yasuhiro	分担執筆	海外地域研究	2006	林野弘済会	日本語		p.583-605	『林業経済研究の論点-50年の歩みから-』

著者	カテゴリ	タイトル	出版年	発行者	言語	Issue	ページ	掲載誌/備考
原田一宏	分担執筆	国立公園政策と人びとの暮らしのほさまで勤務する	2006	世界思社	日本語			『躍動するフィールドワーク-研究と実践をつなぐ』
原田一宏	掲載論文・ペーパー等	地域住民が主体となった森林認証制度の実態－インドネシア・東ジャワの事例－	2006	社団法人大日本山林会	日本語	8, 2006	p.28-35	『山林』
Lopez-Casero, Federico	掲載論文・ペーパー等	Chatham House Meeting - January 2006	May-06	IGES	英語		13 p	
Lopez-Casero, Federico	掲載論文・ペーパー等	EU-ASEAN Workshop on Trade in Wood Products in South East Asia, Kuala Lumpur 24-25 May 2006	Jun-06	IGES	英語		8p	
原田一宏	掲載論文・ペーパー等	From Coercion to Collaboration: Participatory Forest Management in Indonesia	Aug-06	Murdoch University	英語	Vol. 16 No. 1	p.15-16	Asia View
Scheyvens, Henry	掲載論文・ペーパー等	Illegal logging in Asia: Overview and the need for countermeasures that are informed by a thorough understanding of community needs and rights	Oct-06	IGES	英語		10p	
Lopez-Casero, Federico	掲載論文・ペーパー等	第8回チャタムハウス 違法伐採会議	Jan-07		日本語			
Scheyvens, Henry 関 良基 百村 彦	報告書	Decentralisation and state-sponsored community forestry in Asia: Seven country studies of transitions in forest governance, contemporary forest management and the prospects for communities to contribute to and benefit from sustainable forest management	Mar-07	IGES	英語		192p	
Lopez-Casero, Federico Scheyvens, Henry	掲載論文・ペーパー等	Japan's public procurement policy of legal and sustainable timber: Evaluation and ways forward	Mar-07		英語/日本語			

淡水資源管理プロジェクト

著者	カテゴリ	タイトル	出版年	発行者	言語	Issue	ページ	掲載誌/備考
IGES	報告書	International Symposium on Community Activities for the Conservation of Water Environment -Lessons Learned from Community Activities	Dec-06	IGES	英語		59p	International Symposium on Community Activities for the Conservation of Water Environment (8 December 2006, Bangkok, Thailand)

産業と持続可能性社会プロジェクト

著者	カテゴリ	タイトル	出版年	発行者	言語	Issue	ページ	掲載誌/備考
神田 孝 中神保秀	掲載論文・ペーパー等	What is Product-Service Systems (PSS)? A Review on PSS Researches and Relevant Policies	Apr-06	IGES	英語	KRC-2006-No.1E	24p	IGES関西研究センター ディスカッションペーパー
神田 孝 中神保秀	掲載論文・ペーパー等	製品サービスシステム (PSS) とは何か: PSS研究及び関連政策に関する考察	Apr-06	IGES	日本語	KRC-2006-No.1	22p	IGES関西研究センター ディスカッションペーパー
神田 孝 北村雅司 畑中直樹 郡嵩 孝	掲載論文・ペーパー等	Community-based Environmental Business in Japan -In the Emergence of Social Enterprise -	Sep-06	IGES	英語	KRC-2006-No.2E	30p	IGES関西研究センター ディスカッションペーパー
郡嵩 孝 畑中直樹 北村雅司 神田 孝	掲載論文・ペーパー等	日本における地域に根ざした環境ビジネス —社会的企業の胎動の中で—	Sep-06	IGES	日本語	KRC-2006-No.2	27p	IGES関西研究センター ディスカッションペーパー
IGES関西研究センター	報告書	Eco-Industrial Clusters Leading to Sustainable Local Development of Asia: "Business and the Environment." International Workshop 2006 Proceedings	Mar-07	IGES	英語		131p	
IGES関西研究センター	報告書	2006年度「産業と環境」国際ワークショップ報告書 環境調和型産業クラスターがもたらすアジアの持続可能な地域開発	Mar-07	IGES	日本語		133p	

長期展望・政策統合プロジェクト

著者	カテゴリ	タイトル	出版年	発行者	言語	Issue	ページ	掲載誌/備考
堀田康彦	学術論文	Comment on Makiya et. al.(2006) "Cooperation between Developed and Developing Countries in Promotion of 3R"	2006	UNCRD	英語	Vol.27, No.1, Spring 2006	p.183-186	Regional Development Dialogue
萩原 朗	分担執筆	Overview Asia and the Pacific	2006	UNEP DEWA	英語		p.15-22	GEO Yearbook 2006
APFED事務局 IGES	掲載論文・ペーパー等	3Rs in Asia	Apr-06	IGES	英語	No. 2	32p	APFED Policy Dialogue Working Paper
IGES	報告書	RISPO II Technical Summary : Research on Innovative and Strategic Policy Options Second Phase	Jun-06	IGES	英語		14p	
持続可能な社会の構築に向けた日中環境協力のあり方検討会	報告書	持続可能な社会の構築に向けた日中環境協力のあり方 報告書	Aug-06	OECC	日本語		36p	
日本国環境省 IGES	掲載論文・ペーパー等	Asia 3R Conference. Issues Paper	Oct-06	日本国環境省 /IGES	英語		21p	Asia 3R Conference. 30 October - 1 November 2006, Tokyo

著者	カテゴリ	タイトル	出版年	発行者	言語	Issue	ページ	掲載誌/備考
アジア開発銀行 (ADB) IGES 国連環境計画 (UNEP)	報告書	Promoting Reduce, Reuse, and Recycle in South Asia	Oct-06	ADB, IGES, UNEP	英語		99p.	Synthesis Report of 3R South Asia Expert Workshop in Kathmandu, Nepal, 30 August - 1 September 2006.
佐野 大輔 Sawhney, Puja King, Peter	掲載論文・ペーパー等	The Impacts of Introducing Eco-labelling to Asia: Opportunities and Challenges in Promotion of Sustainable Agriculture	Oct-06		英語			Paper prepared for the International Conference on Greening of Agro-Industries and Networks in Asia: Challenges and Opportunities, Bangkok, Thailand, 27-29 October, 2006.
UNESCO(編) 森 秀行 King, Peter 萩原 朗 大塚 隆志 Sawhney, Puja	報告書	State of the Environment in Asia and the Pacific 2005: Economic Growth and Sustainability	Nov-06	UNESCO	英語			
堀田 康彦 Eider, Mark 森 秀行 田中 麻紀子	掲載論文・ペーパー等	Policy Considerations for establishing environmentally sound regional material flow in East Asia	Dec-06		英語			A paper presented at International Conference on "Sustainable resource management, raw materials security, Factor-X resource productivity - tools for delivering sustainable growth in the European Union.", December 0-7, 2006, Bruges, Belgium
King, Peter 森 秀行	学術論文	Lessons, Conclusions, and Recommendations from the RISPO Good Practice Case Studies	Mar-07	IGES	英語		p.133-148	International Review for Environmental Strategies(IRES): Best Practice on Environmental Policy in Asia and the Pacific: Chapter 8
Sawhney, Puja 小林 正典 高橋 正弘 King, Peter 森 秀行	学術論文	Participation of Civil Society in Management of Natural Resources	Mar-07	IGES	英語		p.117-132	International Review for Environmental Strategies(IRES): Best Practice on Environmental Policy in Asia and the Pacific: Chapter 7
松本 菜穂子 King, Peter 森 秀行	学術論文	Policies for Environmentally Sustainable Transport	Mar-07	IGES	英語		p.97-116	International Review for Environmental Strategies(IRES): Best Practice on Environmental Policy in Asia and the Pacific: Chapter 6
Takahashi, Taeko Hashi, Toru King, Peter 森 秀行	学術論文	Policies for Material and Energy Efficiency Gains in Small and Medium Enterprises	Mar-07	IGES	英語		p.81-96	International Review for Environmental Strategies(IRES): Best Practice on Environmental Policy in Asia and the Pacific: Chapter 5
萩原 朗 Queye, Kamal King, Peter 森 秀行	学術論文	Policies to Ease the Transition to a Post-Fossil Fuel Era	Mar-07	IGES	英語		p.63-80	International Review for Environmental Strategies(IRES): Best Practice on Environmental Policy in Asia and the Pacific: Chapter 4
King, Peter 森 秀行	学術論文	Policy Selection and Diffusion Theory	Mar-07	IGES	英語		p.17 - 38	International Review for Environmental Strategies(IRES): Best Practice on Environmental Policy in Asia and the Pacific: Chapter 2
King, Peter 森 秀行	学術論文	Researching Environmental Policy in Asia and the Pacific: Lessons from the RISPO Good Practices Inventory	Mar-07	IGES	英語		p.39 - 62	International Review for Environmental Strategies(IRES): Best Practice on Environmental Policy in Asia and the Pacific: Chapter 3
King, Peter 森 秀行	学術論文	The Development of Environmental Policy	Mar-07	IGES	英語		p.7 - 16	International Review for Environmental Strategies(IRES): Best Practice on Environmental Policy in Asia and the Pacific: Chapter 1
IGES	報告書	平成18年度 アジアの市長による環境的に持続可能な都市交通に関する国際会議(京都(仮称))の開催に向けた事前準備に関する企画調整業務 報告書	Mar-07		日本語		172p.	H18年度環境省委託事業
IGES	報告書	平成18年度化学物質審査規制制度に関する国際協力支援事業	Mar-07	IGES	日本語		240p.	H18年度環境省委託事業

北九州事務所

著者	カテゴリ	タイトル	出版年	発行者	言語	Issue	ページ	掲載誌/備考
北九州事務所	報告書	クリーンな環境のための北九州イニシアティブ、国連アジア太平洋経済社会委員会主催プログラム、推進調査業務報告書	Mar-07	IGES	日本語		49p	

その他

著者	カテゴリ	タイトル	出版年	発行者	言語	Issue	ページ	掲載誌/備考
IGES (編)	商業出版	IGES白書 持続可能なアジア 2005年以降の展望 - 革新的政策を目標して -	Jul-06	技報堂出版(株)	日本語		348p	
IGES (編)	報告書	国際シンポジウム、持続可能なアジア - 未来の世代に向けた選択 - 報告書	Feb-07	IGES	日本語		63p	
IGES (編)	報告書	2006 Top News on the Environment in Asia	Mar-07	IGES	英語	2006	103p	
IGES (編)	報告書	2006年アジアの環境重大ニュース	Mar-07	IGES	日本語	2006	92p	
IGES (編)	学術誌	International Review for Environmental Strategies : Best Practice on Environmental Policy in Asia and the Pacific	Mar-07	IGES	英語	Vol. 7 No. 1	167p	

貸借対照表
Balance Sheet
平成19年 3月31日現在
Year ended March 31, 2007

総括 Total

(単位:円 Unit:yen)

科目 Account	一般会計 General Account	TSU特別会計 IPCC/TSU	IF特別会計 IF	APN特別会計 APN	内部取引 Internal Transfer	合計 Total
I 資産の部	Assets					
1. 流動資産	Current assets					
現金預金	127,990,913	57,340,215	6,551,020	74,380,908		266,263,056
未収金	628,467,501					628,467,501
前払費用	1,940,120					1,940,120
立替金	1,513,754	8,707,156		78,000		10,298,910
仮払金	2,347,155			7,671,822		10,018,977
流動資産合計	762,259,443	66,047,371	6,551,020	82,130,730		916,988,564
2. 固定資産	Non-current assets					
(1) 基本財産	Assets for basic funds					
投資有価証券	250,000,000					250,000,000
基本財産合計	250,000,000	0	0	0		250,000,000
(2) 特定資産	Restricted assets					
退職給付引当資産	35,389,882	5,115,160		2,866,600		43,371,642
減価償却引当資産	70,450,106	19,907,986		709,487		91,067,579
什器備品	738,989					738,989
特定資産合計	106,578,977	25,023,146	0	3,576,087		135,178,210
(3) その他固定資産	Other non-current assets					
建物付属設備	4,499,830					4,499,830
情報通信設備	31,646,569	4,289,388				35,935,957
車両運搬具	241,920					241,920
什器備品	2,327,028	5,797,598		547,078		8,671,704
商標権	495,307					495,307
ソフトウェア	5,653,420	292,323				5,945,743
電話加入権	2,517,060	305,760		151,200		2,974,020
敷金	2,401,400	840,000		200,000		3,441,400
その他固定資産合計	49,782,534	11,525,069	0	898,278		62,205,881
固定資産合計	406,361,511	36,548,215	0	4,474,365		447,384,091
資産合計	1,168,620,954	102,595,586	6,551,020	86,605,095		1,364,372,655
II 負債の部	Liabilities					
1. 流動負債	Current liabilities					
短期借入金	250,000,000					250,000,000
未払金	259,165,929	23,234,167	6,551,020	38,038,061		326,989,177
未払法人税等	38,200,000					38,200,000
未払消費税等	6,084,400					6,084,400
前受金	5,871,000					5,871,000
預り金	14,334,715	3,902,104		24,101		18,260,920
賞与引当金	4,874,628			1,274,964		6,149,592
流動負債合計	578,530,672	27,136,271	6,551,020	39,337,126		651,555,089
2. 固定負債	Non-current liabilities					
退職給付引当金	35,389,882	5,115,160		2,866,600		43,371,642
固定負債合計	35,389,882	5,115,160	0	2,866,600		43,371,642
負債合計	613,920,554	32,251,431	6,551,020	42,203,726		694,926,731
III 正味財産の部	Net Assets					
1. 指定正味財産	Restricted net assets					
地方公共団体出捐金	250,000,000					250,000,000
地方公共団体補助金	738,989					738,989
指定正味財産合計	250,738,989	0	0	0		250,738,989
(うち基本財産への充当額)	250,000,000					250,000,000
(うち特定資産への充当額)	738,989					738,989
2. 一般正味財産	Unrestricted net assets					
(うち特定資産への充当額)	303,961,411	70,344,155		44,401,369		418,706,935
正味財産合計	70,450,106	19,907,986		709,487		91,067,579
負債及び正味財産合計	554,700,400	70,344,155	0	44,401,369		669,445,924
負債及び正味財産合計	1,168,620,954	102,595,586	6,551,020	86,605,095		1,364,372,655

正味財産増減計算書
Statement of Activities
平成18年4月1日から平成19年3月31日まで
Fiscal 2006 (Year ended March 31, 2007)

総括 Total

(単位:円 Unit:yen)

科目 Account	一般会計 General Account	TSU特別会計 IPCC/TSU	IF特別会計 IF	APN特別会計 APN	内部取引 Internal transfer	合計 Total
I 一般正味財産増減の部 Changes in unrestricted net assets						
1. 経常増減の部 Operating activities						
(1) 経常収益 Revenues and gains:						
基本財産運用益 Income from Basic Fund						
基本財産受取利息 Interest income	8,566,529					8,566,529
受取会費 Membership fees	2,257,500					2,257,500
事業収益 Contract revenues						
受託事業収益 Contract revenues	663,921,189			4,347,200		668,268,389
委託料収益(兵庫県) Contracted revenues from Hyogo Prefecture				35,285,122		35,285,122
その他事業収益 Others	88,932,912					88,932,912
受取拠出金 Contribution						
環境省拠出金 Ministry of the Environment	550,000,000			124,011,000		674,011,000
オーストラリア拠出金 The Government of Australia				2,592,600		2,592,600
ニュージーランド拠出金 The Government of New Zealand				1,760,750		1,760,750
韓国拠出金 The Government of Korea				1,139,200		1,139,200
IPCC拠出金 Income from IPCC Japanese special funds		142,146,000				142,146,000
受取補助金等 Grants						
神奈川県 Kanagawa Prefecture	176,177,000					176,177,000
北九州市 Kitakyushu City	44,157,002					44,157,002
兵庫県 Hyogo Prefecture	59,621,867					59,621,867
受取研究助成金 Research grant	1,400,000					1,400,000
指定正味財産より振替額 Transfer from restricted net assets	197,175					197,175
受取負担金 Revenue for shared services						
家賃負担金 Revenue for rental of office	209,431,886					209,431,886
その他負担金 Revenue for shared services	5,609,032					5,609,032
雑収益 Miscellaneous income	12,088,567	285	1,222	276,589		12,366,663
他会計からの繰入額 Transfer in						
APN会計からの繰入金 from APN to General Account	3,720,303				△ 3,720,303	0
経常収益計 Total revenues and gains	1,826,080,962	142,146,285	1,222	169,412,461	△ 3,720,303	2,133,920,627
(2) 経常費用 Expenses and losses						
事業費 Expenses for projects and programme						
戦略研究事業費 Expenses for promotion of projects	1,017,895,836					1,017,895,836
CDM事業費 CDM programme	192,527,243					192,527,243
情報発信&アウトリーチ事業費 Information dissemination & outreach programme	139,020,657					139,020,657
TSU事業費 IPCC/TSU		156,717,256				156,717,256
IF事業費 Internet Global Environmental Fund			392,634,711			392,634,711
APN事業費 Asia-pacific network for global change research				194,590,096		194,590,096
管理費 General and Administrative expense						
湘南本部管理費 Shonan Office	202,878,008					202,878,008
東京事務所管理費 Tokyo Office	42,577,272					42,577,272
北九州事務所管理費 Kitakyushu Office	50,592,146					50,592,146
関西研究センター管理費 Kansai Research Center	25,544,833					25,544,833
減価償却費 Depreciation and amortization	14,773,007	4,356,107		251,675		19,380,789
他会計への繰入額 Transfer out						
一般会計への事業費 from APN to General Account				3,720,303	△ 3,720,303	0
経常費用計 Total expenses and losses:	1,685,809,002	161,073,363	392,634,711	198,562,074	△ 3,720,303	2,434,358,847
当期経常増減額 Total changes in operating activities for the year	140,271,960	△ 18,927,078	△ 392,633,489	△ 29,149,613	0	△ 300,438,220
2. 経常外増減の部 Changes in non-operating activities						
(1) 経常外収益 Revenues of non-operating						
経常外収益計 Total revenues non-operating	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用 Expenses and losses of non-operating						
過年度賞与引当金繰入額 Bonus provision for the previous year	5,953,820		504,946	1,290,391		7,749,157
経常外費用計 Total expenses and losses of non-operating	5,953,820	0	504,946	1,290,391	0	7,749,157
当期経常外増減額 Total changes in non-operating	△ 5,953,820	0	△ 504,946	△ 1,290,391	0	△ 7,749,157
税引前当期一般正味財産増減額 Net changes in unrestricted net assets before taxes	134,318,140	△ 18,927,078	△ 393,138,435	△ 30,440,004	0	△ 308,187,377
法人税・住民税及び事業税 Corporation, inhabitant and enterprise taxes for the year	28,109,300					28,109,300
当期一般正味財産増減額 Total changes in unrestricted net assets	106,208,840	△ 18,927,078	△ 393,138,435	△ 30,440,004	0	△ 336,296,677
一般正味財産期首残高 Unrestricted assets at beginning of year	197,752,571	89,271,233	393,138,435	74,841,373		755,003,612
一般正味財産期末残高 Unrestricted assets at end of year	303,961,411	70,344,155	0	44,401,369	0	418,706,935
II 指定正味財産増減の部 Changes in restricted net assets						
一般正味財産への振替額 Transfer to unrestricted net assets	△ 197,175					△ 197,175
当期指定正味財産増減額 Total changes of redistricted net assets for the year	△ 197,175	0	0	0	0	△ 197,175
指定正味財産期首残高 Net restricted assets at beginning of year	250,936,164					250,936,164
指定正味財産期末残高 Net restricted assets at end of year	250,738,989	0	0	0	0	250,738,989
III 正味財産期末残高 Net assets at end of year	554,700,400	70,344,155	0	44,401,369	0	669,445,924

収支計算書
Statement of income and expenditure
平成16年4月1日から平成19年3月31日まで
Fiscal 2006 (Year ended March 31, 2007)

総括 Total

(単位:円 Unit:yen)

科 目 Account	一般会計 General Account	IPCC/TSU 特別会計 IPCC/TSU	インターネット 地球環境基金 特別会計 Internet Global Environmental Fund	APN特別会計 APN	内部取引 Internal Transfer	合計 Total
I 事業活動収支の部 Operating activities						
1. 事業活動収入 Income and gains form operating activities						
基本財産運用収入 Income from basic fund	8,566,529					8,566,529
会費収入 Membership fees	2,257,500					2,257,500
事業収入 Contract income						
受託事業収入 Contract income	663,921,189			4,347,200		668,268,389
委託料収入(兵庫県) Contract income Hyogo Prefecture				35,285,122		35,285,122
その他事業収入 Others	88,932,912					88,932,912
拠出金収入 Contribution						
環境省拠出金収入 Ministry of the Environment	550,000,000			124,011,000		674,011,000
オーストラリア拠出金収入 The Government of Australia				2,592,600		2,592,600
ニュージーランド拠出金収入 The Government of New Zealand				1,760,750		1,760,750
韓国拠出金収入 The Government of Korea				1,139,200		1,139,200
IPCC拠出金収入 IPCC Japanese special fund		142,146,000				142,146,000
受取補助金等収入 Grants						
神奈川県 Kanagawa Prefecture	176,177,000					176,177,000
北九州市 Kitakyushu City	44,157,002					44,157,002
兵庫県 Hyogo Prefecture	59,621,867					59,621,867
研究助成金収入 Research grant	1,400,000					1,400,000
負担金収入 Income for shared services						
家賃負担金収入 Income for rental of office	209,431,886					209,431,886
負担金収入 Income for shared services	5,609,032					5,609,032
雑収入 Miscellaneous income	12,088,567	285	1,222	275,065		12,365,139
他会計からの繰入金収入 Transfer in						
APNからの負担金収入 from APN to General Account	3,720,303				△ 3,720,303	0
事業活動収入計 Total income and gains form operating activities	1,825,983,787	142,146,285	1,222	169,410,937	△ 3,720,303	2,133,721,928
2. 事業活動支出 Expenditure from operating activities						
事業費支出 Expenditure for projects and programme						
戦略研究事業費支出 Expenditure for promotion of projects	1,016,359,148					1,016,359,148
CDMプログラム事業費支出 CDM programme	192,629,123					192,629,123
情報発信 & アウトリーチプログラム事業費支出 Information Dissemination & outreach programme	138,815,157					138,815,157
IPCC/TSU事業費支出 IPCC/TSU		158,531,636				158,531,636
インターネット地球環境基金事業費支出 Internet global environmental fund			394,682,657			394,682,657
APN事業費支出 Asia-pacific network for global change research				193,956,773		193,956,773
管理費支出 General and administrative expenditure						
湘南本部管理費支出 IGES Headquarters	201,380,675					201,380,675
東京事務所管理費支出 Tokyo Office	42,229,935					42,229,935
北九州事務所管理費支出 Kitakyushu Office	50,977,744					50,977,744
関西研究センター管理費支出 Kansai Research Center	26,056,613					26,056,613
他会計への繰入金支出 Transfer out						
一般会計への事業費支出 from APN to General Account				3,720,303	△ 3,720,303	0
事業活動支出計 Total expenditure from operating activities	1,668,448,395	158,531,636	394,682,657	197,677,076	△ 3,720,303	2,415,619,461
小計 Net income and expenditure before payment of income taxes	157,435,392	△ 16,385,351	△ 394,681,435	△ 28,266,139	0	△ 281,897,533
法人税等の支払額 Payment of income taxes	△ 28,109,300					△ 28,109,300
事業活動収支差額 Net income and expenditure of operating activities	129,326,092	△ 16,385,351	△ 394,681,435	△ 28,266,139	0	△ 310,006,833
II 投資活動収支の部 Investing activities						
1. 投資活動収入 Income from Investing activities						
特定資産取崩収入 Refund of restricted assets						
退職給付引当資産取崩収入 Refund of deposits for retirement benefit funds		1,817,530	1,543,000			3,360,530
敷金・保証金戻り収入 Refund of guaranty deposits						
敷金戻り収入 Refund of guaranty deposits	420,000			100,000		520,000
投資活動収入計 Total income from Investing activities	420,000	1,817,530	1,543,000	100,000	0	3,880,530
2. 投資活動支出 Expenditure from Investing activities						
特定資産取得支出 Expenditure for restricted assets						
退職給付引当資産取得支出 Deposits for retirement benefit funds	3,663,642			647,486		4,311,128
減価償却引当資産取得支出 Deposits for depreciation funds	14,775,797	4,359,257		251,415		19,386,469
固定資産取得支出 Expenditure for fixed assets						
建物附属設備購入支出 Building equipment	2,100,000					2,100,000
情報通信機器購入支出 IT equipment	3,042,364	311,000				3,353,364
什器備品購入支出 Office equipment	186,900			193,850		380,750
ソフトウェア購入支出 Software	395,592	119,114				514,706
敷金・保証金支出 Expenditure for lease deposits and others						
敷金支出 Expenditure for lease deposits				100,000		100,000
投資活動支出計 Total expenditure from investing activities	24,164,295	4,789,371	0	1,192,751	0	30,146,417
投資活動収支差額 Net income and expenditure from investing activities	△ 23,744,295	△ 2,971,841	1,543,000	△ 1,092,751	0	△ 26,265,887
III 財務活動収支の部 Financing activities						
1. 財務活動収入 Income from financing activities						
借入金収入 Borrowing						
短期借入金収入 Borrowing of short-term loans	250,000,000					250,000,000
IPCC/TSU特別会計からの借入金 Borrowing from IPCC/TSU to General Account	142,000,000				△ 142,000,000	0
一般会計からの貸付金戻り収入 Repayment from General Account to IPCC/TSU		142,000,000			△ 142,000,000	0
財務活動収入計 Total income from Financing activities	392,000,000	142,000,000	0	0	△ 284,000,000	250,000,000
2. 財務活動支出 Expenditure from Financing activities						
借入金返済支出 Repayment						
短期借入金返済支出 Repayments of short-term loans	300,000,000					300,000,000
IPCC/TSU特別会計への借入金返済支出 Repayments from General Account to IPCC/TSU	142,000,000				△ 142,000,000	0
一般会計への貸付金支出 Expenditure for loan from IPCC/TSU to General Account		142,000,000			△ 142,000,000	0
財務活動支出計 Total expenditure from financing activities	442,000,000	142,000,000	0	0	△ 284,000,000	300,000,000
財務活動収支差額 Net income and expenditure from financing activities	△ 50,000,000	0	0	0	0	△ 50,000,000
IV 予備費支出 Expenditure for surplus						
当期収支差額 Net surplus from income over expenditures for the year	55,581,797	△ 19,357,192	△ 393,138,435	△ 29,358,890	0	△ 386,272,720
前期繰越収支差額 Surplus from income over expenditures at beginning of year	383,021,602	58,268,292	393,138,435	73,427,458	0	907,855,787
次期繰越収支差額 Surplus from income over expenditures at end of year	438,603,399	38,911,100	0	44,068,568	0	521,583,067

財 団 概 要

【設立経緯】

1995年1月

「21世紀地球環境懇話会」（内閣総理大臣の私的諮問機関）の報告書『新しい文明の創造に向けて』の中で、地球環境戦略研究機関の設立が提案される。

1996年4月

「総合的な環境研究・教育の推進体制に関する懇話会」（環境庁）において「地球環境戦略研究機関のあり方」について最終報告がまとまる。

1998年3月

財団法人地球環境戦略研究機関発足

【人員構成】

研究員	67	(26)*名
研究支援・広報スタッフ	21	(7)名
管理業務スタッフ	16	(1)名
特別会計事業他	20	(3)名

*（ ）内は客員研究員または非常勤スタッフ等で内数

(2007年3月31日現在)

■本部

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11
Tel : 046-855-3700 Fax : 046-855-3709
E-mail : iges@iges.or.jp URL : <http://www.iges.or.jp>

■東京事務所

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル6階
Tel : 03-3595-1081 Fax : 03-3595-1084

■関西研究センター

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-1 国際健康開発 (IHD) センター3階
Tel : 078-262-6634 Fax : 078-262-6635

■北九州事務所

〒802-0001 福岡県北九州市小倉北区浅野3-9-30 北九州国際会議場6階
Tel : 093-513-3711 Fax : 093-513-3712

■北京事務所

100029 中華人民共和国北京市朝陽区育慧南路1号
中日友好環境保護中心5階 505号室 (IGES中日合作項目弁公室)
Tel : +86-10-8463-6314 Fax : +86-10-8463-6314

■バンコク事務所

c/o UNEP-RRC.AP, Outreach Bldg. 3F, AIT
P.O. Box 4, Klongluang, Pathumthani 12120, Thailand
Tel : + 66-2-524-6441 Fax : + 66-2-524-6233

■APNセンター

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-1 国際健康開発 (IHD) センター5階
Tel : 078-230-8017 Fax : 078-230-8018

【理事】

森 島 昭 夫 (理事長)	前中央環境審議会会長
ルーカス・アスンサン	アースカウンスル ジュネーブ事務所所長 (スイス)
キース・ベザンソン	元サセックス大学開発学研究所所長 (英国)
ヤンピン・チェン	日中友好環境保全センター所長 (中国)
クリストファー・フレイビン	ワールドウォッチ研究所所長 (米国)
浜 中 裕 徳	慶應大学環境情報学部教授
平 石 尹 彦	気候変動に関する政府間パネル (IPCC) インベントリープログラム共同議長
小 林 悦 夫	財団法人ひょうご環境創造協会顧問
幸田シャーミン	国連広報センター (東京) 所長
森 秀 行	IGES副所長
トングロイ・オンチャン	メコン環境資源研究所所長 (タイ)
小 野 義 博	神奈川県環境農政部部长
ラジェンドラ・K・パチャウリ	資源エネルギー研究所 (TERI) 所長、IPCC議長 (インド)
庄 子 幹 雄	鹿島建設株式会社常任顧問
鈴木 胖	兵庫県立大学副学長
スースン・ユーン	韓国環境影響評価学会会長 (韓国)

【監事】

服 部 拓 也	東京電力株式会社常務取締役
寺 村 泰 彦	株式会社横浜銀行執行役員市場営業本部

【評議員】

赤 尾 信 敏	国際機関日本アセアンセンター 事務総長
ボルジド・Ts. アディヤスレン	モンゴル政府自然環境大臣顧問 (モンゴル)
伴 次 雄	財団法人国際緑化推進センター理事長
ラエ・クウォン・チュン	国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP) 環境・持続可能開発部長
福 川 伸 次	財団法人地球産業文化研究所 (GISPRI) 顧問
ウィリアム・グランビル	国際持続可能開発研究所 (IISD) 副所長兼最高執行責任者 (カナダ)
マスネリヤティ・ヒルマン	インドネシア政府環境省天然資源保全推進・環境管理担当副大臣 (インドネシア)
加 藤 康 宏	独立行政法人海洋研究開発機構 (JAMSTEC) 理事長
スンヒー・キム	韓国政府環境省地球環境室長 (韓国)
リチット・ロン	カンボジア政府環境省環境総局副局長 (カンボジア)
岡 田 康 彦	社団法人全国労働金庫協会理事長
小野川 和 延	国連地域開発センター (UNCRD) 所長
大 場 智 満	財団法人国際金融情報センター理事
大 塚 柳 太 郎	独立行政法人国立環境研究所理事長
コイ・ニュエン・ファム	ベトナム政府天然資源環境省上級副大臣 (ベトナム)
バル・クリシュナ・ブラサイ	ネパール王国政府環境・科学・技術省事務次官
アンジュロ T. レイエス	フィリピン共和国天然資源環境省大臣 (フィリピン)
佐々木 正 峰	独立行政法人国立科学博物館館長
ノーリン・シンバンディット	ラオス共和国政府科学技術環境庁副長官 (ラオス)
マノエル・ソブラル・フィルホ	国際熱帯木材機構 (ITTO) 事務局長
スレンドラ・シュレスタ	国連環境計画 (UNEP) アジア太平洋事務所所長
モンチップ・タブカノン	タイ王国政府天然資源・環境省環境改善部長 (タイ)
ピーター・ウッズ	オーストラリア政府環境水資源部首席広報官 (オーストラリア)
ルウチュウ・イエ	中国国家環境保護総局上席顧問 (中国)
A. H. ザクリ	国連大学高等研究所 (UNU/IAS) 所長

【研究諮問委員】

スダカラ・レディ・バシレディ	インディラガンディー開発研究所教授 (インド)
クアンルディー・チョティチャナタエウォン	タイ環境研究所エネルギー産業環境プログラム部長 (タイ)
ウォルフガング・クラマー	ポツダム気候変動研究所地球変動自然システム部長 (ドイツ)
ケンリャン・コー	アジア太平洋環境法センター所長 (シンガポール)
ウィリアム・グランビル	国際持続可能開発研究所 (IISD) 副所長兼最高執行責任者 (カナダ)
ホアジン・ハン	韓国環境政策・評価研究院 (KEI) 地球環境研究センター所長
リーン・ホジク	国際応用システム分析研究所 (IIASA) 所長 (オーストリア)
亀山 康子	独立行政法人国立環境研究所地球環境研究センター温暖化対策評価研究室主任研究員
木村 耕太郎	財団法人地球産業文化研究所 (GISPRI) 専務理事
プーオン・リー	東南アジア研究所研究員 (シンガポール)
フィリップ・マッシューズ	マレーシア国際戦略研究所科学技術局局長補佐 (マレーシア)
ジェームズ・メイヤーズ	国際環境開発研究所 (IIED) 林業・土地利用プログラム部長 (英国)
ジンギユ・オー	韓国エネルギー経済研究所 (KEEI) 気候変動研究センター所長 (韓国)
ヘルマン・オット	ヴッパータール気候・環境・エネルギー研究所ベルリン事務所所長 (ドイツ)
ヨン・レン	日中友好環境保全センター環境政策研究所副所長 (中国)
ヨハン・ロックストロム	ストックホルム環境研究所所長 (スウェーデン)
イルカ・サボライネン	フィンランドVTT技術研究センター研究教授 (フィンランド)
リーナ・スリバスターバ	エネルギー資源研究所 (TERI) 副所長 (インド)
アチャリー・シュテインミュラー	タイ環境研究財団自然資源環境プログラム上席研究専門員 (タイ)
フランシスコ・セケレイ	欧州マネジメント工科大学 (EMST) 教授 (ドイツ)

【顧問】

平 岩 外 四	東京電力株式会社相談役
海 部 俊 樹	元内閣総理大臣、地球環境行動会議顧問
加 藤 一 郎	成城学園名誉学園長、元東京大学学長
近 藤 次 郎	特定非営利活動法人環境テクノロジーセンター会長
村 山 富 市	元内閣総理大臣、地球環境行動会議顧問
西 澤 潤 一	首都大学東京学長、元東北大学学長
曲 格 平	中国環境保護財団理事長 (中国)
エミル・サリム	元インドネシア政府環境大臣 (インドネシア)
シュテファン・シュミットハイニー	持続可能開発世界ビジネスカウンシル副議長 (スイス)
モーリス・ストロング	アースカウンシル議長 (カナダ)
M.S. スワミナサン	スワミナサン研究財団会長 (インド)
クラウス・テプファー	元国連環境計画 (UNEP) 事務局長
梅 原 猛	国際日本文化研究センター顧問

【参 与】

畚 野 信 義	株式会社国際電気通信基礎技術研究所代表取締役社長
福 川 伸 次	財団法人地球産業文化研究所 (GISPRI) 顧問
原 剛	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授
赤 尾 信 敏	国際機関日本アセアンセンター 事務総長
石 坂 匡 身	社団法人日本損害保険協会副会長
加 藤 康 宏	独立行政法人海洋研究開発機構 (JAMSTEC) 理事長
中 村 省 司	神奈川県議会議長
大 場 智 満	財団法人国際金融情報センター理事
岡 島 成 行	社団法人日本環境教育フォーラム理事長
佐々木 正 峰	独立行政法人国立科学博物館館長

2007年3月31日現在

【IGES設立憲章署名機関一覧】

合計 48機関（アルファベット順、2007年3月現在）

【行政機関】 16機関

オーストラリア 環境省
カンボジア王国 環境省
カナダ 環境省
中華人民共和国 国家環境保護総局
インド 環境・森林省
インドネシア共和国 環境省
日本国 環境省
韓国 環境省
ラオス共和国 科学技術環境庁
マレーシア 天然資源環境省
モンゴル 自然・環境省
ネパール王国 環境・科学・技術省
ニュージーランド 環境省
フィリピン共和国 環境・天然資源省
タイ王国 天然資源・環境省
ベトナム社会主義共和国 天然資源環境省

【国際機関】 6機関

国際熱帯木材機関（ITTO）
国連環境計画（UNEP）
国連地域開発センター（UNCED）
国連訓練調査研修所（UNITAR）
国際連合大学高等研究所（UNU/IAS）
国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）

【研究機関】 26機関

アジア太平洋環境法センター（シンガポール）
国際環境法センター（米国）
アース・カウンシル研究所（コスタリカ）
財団法人地球産業文化研究所（日本）
インディラ・ガンディー開発研究所（インド）
サセックス大学開発学研究所（英国）
東南アジア研究所（シンガポール）
マレーシア国際戦略研究所（マレーシア）
国際環境アカデミー（スイス）
ワイカト大学国際地球変動研究所（ニュージーランド）
国際環境開発研究所（英国）
国際持続可能開発研究所（カナダ）
国際応用システム分析研究所（オーストリア）
韓国エネルギー経済研究所（韓国）
韓国環境政策・評価研究院（韓国）
国立環境研究所（日本）
ポツダム気候変動研究所（ドイツ）
日中友好環境保全センター（中国）
ストックホルム環境研究所（スウェーデン）
エネルギー資源研究所（インド）
タイ開発研究財団（タイ）
タイ環境研究所（タイ）
世界資源研究所（米国）
フィンランドVTT技術センター（フィンランド）
ワールドウォッチ研究所（米国）
ヴッパータール気候・環境・エネルギー研究所（ドイツ）

財団法人 地球環境戦略研究機関 寄附行為

平成9年4月21日
神奈川県知事設立許可
平成10年3月31日改正
内閣総理大臣認可
平成13年2月23日改正
平成14年8月20日改正

第1章 総 則

(名称)

第1条 本機関は、財団法人地球環境戦略研究機関（以下、「本機関」という。）と称する。

(事務所)

第2条 本機関は、主たる事務所を神奈川県三浦郡葉山町上山口2,108番11に置く。

2 本機関は、理事会の議決を経て、従たる事務所を必要な地に置くことができる。

(目的)

第3条 本機関は、「地球環境戦略研究機関設立憲章（以下、「憲章」という。）」の趣旨を踏まえ、新たな地球文明のパラダイムの構築を目指して、持続可能な開発のための革新的な政策手法の開発及び環境対策の戦略づくりのための政策的・実践的研究（以下、「戦略研究」という。）を行い、その成果を様々な主体の政策決定に具現化し、地球規模、特にアジア・太平洋地域の持続可能な開発の実現を図ることを目的とする。

(事業)

第4条 本機関は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 戦略研究を実施すること（国際機関、国・地方の政府、研究機関、企業及びNGO等（以下「他の機関」という。）との間の共同研究を含む。）。
- (2) 他の機関からの要請により、戦略研究を実施し、必要に応じ当該機関に対し、持続可能な開発に関する戦略策定への情報提供、勧告等を行うこと。
- (3) 国際会議、セミナー等を実施すること（他の機関との共催を含む。）。
- (4) 各種の政策決定及び意思決定を行う会議に参加するなどにより戦略研究の成果を提案すること。
- (5) 戦略づくりに関し研修コースの実施、研修員の受入等により研修を行うこと。
- (6) 持続可能な開発に関する情報を収集し、整理し、提供すること。
- (7) その他本機関の目的を達成するために必要な事業を実施すること。

(使用言語)

第5条 本機関の使用言語は、英語及び日本語とする。

第2章 財産及び会計

(財産の構成)

第6条 本機関の財産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された財産
- (2) 設立後に企業及び個人等から寄付された財産
- (3) 日本をはじめとする各国の政府及び地方公共団体からの任意拠出金
- (4) 民間の財団等からの助成金
- (5) 財産から生じる収入
- (6) 会費収入
- (7) 事業に伴う収入
- (8) その他の収入

(財産の種別)

第7条 本機関の財産は、基本財産及び運用財産とする。

2 基本財産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録中基本財産の部に記載された財産

- (2) 基本財産とすることを指定して寄付された財産
- (3) 理事会で基本財産に繰り入れることを議決した財産

3 運用財産は、基本財産以外の財産とする。

(財産の管理)

第8条 本機関の財産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

- 2 基本財産のうち現金は、郵便官署への定期貯金若しくは銀行等への定期預金、信託銀行への信託又は国債、公社債の購入等安全確実な方法で保管しなければならない。

(基本財産の処分の制限)

第9条 基本財産は、これを処分し、又は担保に供することができない。ただし、本機関の事業遂行上やむを得ない理由があるときは、理事会において理事現在数の3分の2以上の議決及び評議員会の同意を経、かつ、環境大臣の承認を得て、その一部を処分し、又はその全部若しくは一部を担保に供することができる。

(戦略研究基金)

第10条 本機関の業務の円滑な運営に資するために戦略研究基金を置くこととし、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 戦略研究基金とすることを指定して寄付され、又は交付された財産
- (2) 理事会で戦略研究基金とすることを議決した財産

2 戦略研究基金は、これを処分し、又は担保に供することができない。ただし、本機関の業務上やむを得ない理由があるときは、理事会において理事現在数の3分の2以上の議決及び評議員会の同意を得て、その一部を処分し、又はその全部若しくは一部を担保に供することができる。

(経費の支弁)

第11条 本機関の経費は、運用財産をもって支弁する。

(事業計画及び予算)

第12条 本機関の事業計画及びこれに伴う予算に関する書類は、理事長が作成し、毎会計年度開始前に、評議員会の意見を聞き、理事会において理事現在数の過半数の議決を経、かつ、環境大臣に届け出なければならない。これを変更する場合も同様とする。

(暫定予算)

第13条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は理事会の議決を経て、予算成立の日まで前年度の予算に準じ収入支出することができる。

- 2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(事業報告及び決算)

第14条 本機関の事業報告及び決算は、毎会計年度終了後、理事長が事業報告書、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録等として作成し、監事の監査を受け、理事会において理事現在数の過半数の議決を経て、評議員会に報告し、その会計年度終了後3箇月以内に環境大臣に報告しなければならない。この場合において、資産の総額に変更があったときは、2週間以内に登記し、登記簿の謄本を添えるものとする。

- 2 本機関の決算に余剰金があるときは、理事会の議決を経て、その全部若しくは一部を基本財産に繰り入れ、又は翌年度に繰り越すものとする。

(長期借入金)

第15条 本機関が資金の借入れをしようとするときは、その会計年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、理事会において理事現在数の3分の2以上の議決及び評議員会の同意を経、かつ、環境大臣に届け出なければならない。

(義務の負担及び権利の放棄)

第16条 第9条ただし書及び前条の規定に該当する場合、並びに予算に定めるものを除き、本機関が新たに義務を負担し、又は権利を放棄しようとするときは、理事会において理事現在数の過半数の議決、及び評議員会の同意を経、かつ、環境大臣に届け出なければならない。

(会計年度)

第17条 本機関の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年の3月31日に終わる。

第3章 役員

(種類及び定数)

第18条 本機関に、次の役員を置く。

- (1) 理事15人以上25人以内
- (2) 監事2人

2 理事の現在数（現在数が奇数である場合は、現在数から1を減じた数）の半数に1を加えた数を日本人と

する。

- 3 理事のうち1人を理事長とする。
- 4 理事のうち1人又は2人を副理事長とする。
- 5 理事のうち1人を所長とする。
- 6 理事のうち1人を副所長とすることができる。
- 7 理事のうち1人を専務理事とする。

(選任等)

第19条 理事及び監事は、評議員会において選任する。

- 2 理事は、互選により、理事長、副理事長、所長、副所長及び専務理事を選任する。
- 3 理事、監事及び評議員は、相互にこれを兼ねることができない。
- 4 理事のいずれか1名とその親族その他の特別の関係にある者が理事である場合のこれらの理事の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。
- 5 監事は、相互に親族その他特別の関係にある者であってはならない。
- 6 理事に異動があったときは、2週間以内に登記し、登記簿の謄本を添え、遅滞なく、その旨を環境大臣に届け出なければならない。
- 7 監事に異動があったときは、遅滞なく、その旨を環境大臣に届け出なければならない。

(理事長等の職務)

第20条 理事長は、本機関を代表し、その業務を総理する。

- 2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき、又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ理事会の議決を経て定めた順序により、その職務を代行する。
- 3 所長は、第42条に定めるところにより、戦略研究及び研修に関する業務を行う。
- 4 副所長は、所長を補佐し、所長に事故があるとき、又は所長が欠けたときは、その職務を代行する。
- 5 専務理事は、理事長及び副理事長を補佐するとともに、その意を受けて、所長が行う業務以外の日常の業務を処理する。
- 6 理事は、理事会を構成し、この寄附行為に定めるところにより、本機関の業務を議決し、執行する。

(監事の職務)

第21条 監事は、次に掲げる職務を行う。

- (1) 財産及び会計を監査すること。
- (2) 理事の業務執行状況を監査すること。
- (3) 財産、会計及び業務の執行について、不整の事実を発見したときは、これを理事会及び評議員会又は環境大臣に報告すること。
- (4) 前号の報告をするため、必要があるときは、理事会及び評議員会の招集を請求し、若しくは招集すること。

(任期)

第22条 役員任期は3年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補欠又は増員により選任された役員任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。
- 3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(解任)

第23条 役員が次の各号のいずれかに該当するときは、理事会及び評議員会において、それぞれ理事現在数及び評議員現在数の3分の2以上の議決に基づいて解任することができる。この場合においては、理事会及び評議員会において議決する前に、その役員に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の執行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があると認められるとき。

(報酬等)

第24条 役員は無給とする。ただし、常勤の役員は有給とすることができる。

- 2 役員には、費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

第4章 理事会

(構成)

第25条 理事会は、理事をもって構成する。

(機能)

第26条 理事会は、この寄附行為に別に定めるもののほか、本機関の業務に関する必要な事項について議決し、執

行する。

(種類及び開催)

第27条 理事会は、通常理事会と臨時理事会の2種類とする。

2 通常理事会は、毎年2回開催する。

3 臨時理事会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

(1) 理事長が必要と認めるとき。

(2) 理事現在数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。

(3) 第21条第4号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第28条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第3項第2号又は第3号に該当する場合は、その日から20日以内に臨時理事会を招集しなければならない。

3 通常理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも開会の日の30日前までに通知しなければならない。ただし、理事全員の同意が得られる場合はこの限りではない。

(議長)

第29条 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

(定足数)

第30条 理事会は、理事現在数の過半数の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第31条 理事会の議事は、この寄附行為に別に定めるもののほか、出席した理事の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(書面表決等)

第32条 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決し、又は他の理事を代理人として表決を委任することができる。

2 前項の場合における前2条の規定の適用については、その理事は出席したものとみなす。

(議事録)

第33条 理事会の議事録については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 理事の現在数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者及び表決委任者の場合にあっては、その旨を付記すること。）

(3) 審議事項及び議決事項

(4) 議事の経過の概要及び結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が、署名押印をしなければならない。

第5章 評議員及び評議員会

(評議員)

第34条 本機関に、評議員25人以上35人以内を置く。

2 評議員は、理事会において選任し、理事長がこれを委嘱する。

3 評議員は、憲章に署名した各国行政機関及び国際機関から委任を受けた者、又はその他の学識経験者であるものとする。

4 評議員には、第22条から第24条までの規定を準用する。この場合において、これらの規定中「役員」とあるのは「評議員」と読み替えるものとする。

(評議員会)

第35条 評議員会は、評議員をもって構成する。

(評議員会の機能)

第36条 評議員会は、この寄附行為に定める事項を行うほか、理事長の求めに応じ、又は必要な場合に、本機関の運営全般について審議し、理事長に対して助言する。

(評議員会の招集)

第37条 評議員会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、評議員現在数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったときは、請求のあった日から20日以内に評議員会を招集しなければならない。

(評議員会の議長)

第38条 評議員会の議長は、評議員会において互選する。

(評議員会の定足数、議決及び書面表決等)

第39条 評議員会には、第30条から第33条の規定を準用する。この場合において、これらの条文中「理事会」及び「理事」とあるのは、それぞれ「評議員会」及び「評議員」と読み替えるものとする。

(その他)

第40条 本章に定めるもののほか、評議員会の運営に関し必要な事項は、理事会で定める。

第6章 顧問及び参与

(顧問及び参与)

第41条 本機関に、顧問及び参与を置くことができる。

- 2 顧問及び参与は、理事会の推薦により、理事長がこれを委嘱する。
- 3 顧問は、本機関の運営上根幹に関わる事項について、理事長の諮問に応じ、意見を述べるとともに、所長に対しても助言することができる。
- 4 参与は、本機関の業務上重要な事項について、理事長の諮問に応じ、意見を述べるとともに、所長に対しても助言することができる。
- 5 顧問及び参与の任期は、それぞれ3年とする。ただし、再任を妨げない。

第7章 研究体制

(所長の業務)

第42条 所長は、理事会の意を受けて次に掲げる業務を行う。

- (1) 戦略研究計画の決定及び進行管理
- (2) 戦略研究及び研修に関する年次報告書の作成並びに理事会及び評議員会に対する報告
- (3) 研究者の任免
- (4) 戦略研究及び研修に関し必要な事項の決定
- (5) 戦略研究及び研修に関する業務の統括

(研究諮問委員会)

第43条 本機関に、戦略研究の推進のための助言機関として研究諮問委員会を置く。

- 2 研究諮問委員会は、戦略研究計画の決定及び進行管理等の戦略研究の推進に係る事項について、所長に対して助言する。
- 3 研究諮問委員会の委員は、所長の意見を踏まえ理事長が選任し、委嘱する。
- 4 研究諮問委員会の委員は、憲章に署名した研究機関から委任を受けた者又はその他の学識経験者であるものとする。
- 5 研究諮問委員会の委員の任期は3年とする。ただし、再任を妨げない。
- 6 補欠又は増員により選任された研究諮問委員会の委員の任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。
- 7 前各項に定めるもののほか、研究諮問委員会に関し必要な事項は、理事会の議決を経て理事長が定める。

(研究員等)

第44条 本機関に、主任研究員、研究員、客員研究員及びその他研究に関わる職員を置く。

- 2 客員研究員とは、他の機関に所属する者であって、本機関の実施する戦略研究に従事する者をいう。
- 3 主任研究員、研究員及び客員研究員は、所長が任免する。
- 4 研究員及びその他研究に関わる職員に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、所長が定める。

(研修員)

第45条 本機関は、本機関に属する者以外の者を研修員として戦略研究に参加させることができる。

- 2 研修員に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、所長が定める。

第8章 事務局

(設置等)

第46条 本機関の事務を処理するため、事務局を設置する。

- 2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。
- 3 事務局長及び職員は、理事長が任免する。ただし、研究に関わる職員については、所長の意見を踏まえるものとする。

4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。
(備付け書類及び帳簿)

第47条 事務局には、常に次の帳簿及び書類を備えておかなければならない。

- (1) 寄附行為
- (2) 理事、監事、評議員、研究諮問委員、研究員及び職員の名簿及び履歴書
- (3) 許可、認可等及び登記に関する書類
- (4) 寄附行為に定める機関の議事に関する書類
- (5) 収入及び支出に関する帳簿並びに証拠書類
- (6) 資産、負債及び正味財産の状況を示す書類
- (7) その他必要な帳簿及び書類

第9章 会 員

(会員)

第48条 本機関の目的及び事業に賛同する個人又は団体は、理事長が理事会の議決を経て別に定めるところに従い、本機関の会員となることができる。

- 2 会員は、本機関の事業に参加することができるとともに、戦略研究の成果等についての情報提供を受けることができる。
- 3 会員は、第1項の定めに従い、別に定める会費を納めるものとする。

第10章 寄附行為の変更及び解散

(寄附行為の変更)

第49条 この寄附行為は、理事会及び評議員会において、それぞれ理事現在数及び評議員現在数の4分の3以上の議決を経、かつ、環境大臣の認可を得なければ変更することができない。

(解散)

第50条 本機関は、民法第68条第1項第2号から第4号までの規定によるほか、理事会及び評議員会において、それぞれ理事現在数及び評議員現在数の4分の3以上の議決を経、かつ、環境大臣の承認を得なければ解散することができない。

(残余財産の処分)

第51条 本機関が解散のときに有する残余財産は、理事会及び評議員会において、それぞれ理事現在数及び評議員現在数の4分の3以上の議決を経、かつ、環境大臣の承認を得て、類似の目的を有する団体又は当該財産を出資した団体に寄付するものとする。

第11章 補 則

(委任)

第52条 この寄附行為に定めるもののほか、本機関の運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が定める。

附則 (平成9年)

- 1 この寄附行為は、本機構の設立許可があった日から施行する。
- 2 本機構の設立当初の役員、評議員、顧問及び参与は、第19条第1項及び第2項、第34条第2項、並びに第41条第2項の規定にかかわらず、設立者の定めるところとし、その任期は、第22条第1項、第34条第4項において準用する第22条第1項及び第41条第5項の規定にかかわらず、平成11年3月31日までとする。
- 3 本機構の設立初年度の事業計画及び予算は、第12条の規定にかかわらず、設立者の定めるところによる。
- 4 本機構の設立初年度の会計年度は、第17条の規定にかかわらず、設立許可のあった日から平成10年3月31日までとする。

附則 (平成10年改正)

- 1 この寄附行為は、平成10年3月31日から施行する。
- 2 第18条第2項の規定については、平成11年3月31日までの間適用しないものとする。
- 3 所長については、平成10年3月31日以後、最初に開催される理事会の日まで、理事長が兼ねるものとする。
- 4 専務理事については、第18条第7項の規定にかかわらず、当分の間欠員とすることができるものとする。
- 5 平成10年3月31日以後、第43条第3項の規定により、最初に理事長が選任し、委嘱する研究諮問委員の任期は、同条第5項の規定にかかわらず、平成11年3月31日までとする。

IGES 2006年度 年報

発 行 財団法人 地球環境戦略研究機関

発 行 日 2007年12月20日

【東京事務所】

〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1
日本プレスセンタービル6階
Tel: 03-3595-1081
Fax: 03-3595-1084

【関西研究センター】

〒651-0073
兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-1
国際健康開発 (IHD) センター3階
Tel: 078-262-6634
Fax: 078-262-6635

【北九州事務所】

〒802-0001
福岡県北九州市小倉北区浅野3-9-30
北九州国際会議場6階
Tel: 093-513-3711
Fax: 093-513-3712

【北京事務所】

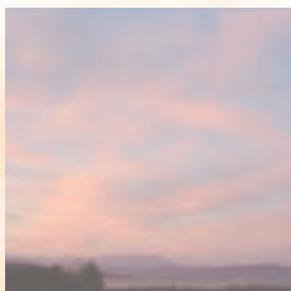
100029 中華人民共和国北京市朝陽区育慧南路1号
日中友好環境保護中心5階 505号室
(IGES中日合作項目弁公室)
Tel: +86-10-8463-6314
Fax: +86-10-8463-6314

【バンコク事務所】

c/o UNEP-RRC. AP, Outreach Bldg. 3F, AIT
P.O. Box 4, Klongluang, Pathumthani
12120, Thailand
Tel: +66-2-524-6441
Fax: +66-2-524-6233

【APNセンター】

〒651-0073
兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-1
国際健康開発 (IHD) センター5階
Tel: 078-230-8017
Fax: 078-230-8018



財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES)

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11

Tel : 046-855-3700 / Fax : 046-855-3709

E-mail : iges@iges.or.jp URL : <http://www.iges.or.jp>